

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
名港海運株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
新丸の内センタービルディング20階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	28,753,064	31,143,965	60,279,099
経常利益 (千円)	2,237,139	2,395,676	4,627,314
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,652,700	1,738,224	3,208,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,400	2,286,223	4,413,077
純資産額 (千円)	79,495,124	85,285,413	83,307,046
総資産額 (千円)	93,570,685	100,850,675	99,273,764
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.12	58.32	107.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.14	81.79	81.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,126,867	2,072,422	5,934,769
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,096	1,407,671	2,927,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,377	375,240	962,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	18,873,845	19,803,742	19,538,912

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.55	23.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復や、輸出の増加等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米では雇用環境の改善による個人消費の回復傾向が継続しているものの、国際情勢は依然不安定であり、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や産業機械が増加し、輸入は鉄鉱石やアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこし、非鉄金属等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、311億43百万円と前年同期と比べ23億90百万円（8.3%）の増収となりました。

営業利益は、19億93百万円と前年同期と比べ2億54百万円（14.6%）の増益となりました。

経常利益は、23億95百万円と前年同期と比べ1億58百万円（7.1%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億38百万円と前年同期と比べ85百万円（5.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 港湾運送およびその関連

##### （港湾運送部門）

当部門は、船内作業が減少しましたが、沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、178億83百万円と前年同期と比べ6億74百万円（3.9%）の増収となりました。

##### （倉庫保管部門）

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、38億77百万円と前年同期と比べ4億63百万円（13.6%）の増収となりました。

##### （陸上運送部門）

当部門は、鋼材や自動車を中心とした国内貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、54億93百万円と前年同期と比べ6億50百万円（13.4%）の増収となりました。

##### （航空貨物運送部門）

当部門は、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。売上高といたしましては、14億53百万円と前年同期と比べ4億23百万円（41.1%）の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、19億31百万円と前年同期と比べ81百万円(4.4%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、306億39百万円と前年同期と比べ22億92百万円(8.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は16億68百万円と前年同期と比べ1億69百万円(11.3%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、5億4百万円と前年同期と比べ98百万円(24.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は3億17百万円と前年同期と比べ84百万円(36.2%)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億1百万円増加し、364億37百万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。これは、現金及び預金が2億10百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億75百万円増加し、644億12百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。これは、株式時価の上昇等により投資有価証券が7億25百万円、非連結子会社への貸付により長期貸付金が3億41百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15億76百万円増加し、1,008億50百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億13百万円減少し、82億58百万円(前連結会計年度末比5.9%減)となりました。これは買掛金が2億8百万円、法人税等の支払いにより未払法人税等が1億96百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、73億6百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。これは、株式時価の上昇等により繰延税金負債が1億88百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億78百万円増加し、852億85百万円(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。これは、利益剰余金が14億40百万円増加したことに加え、株式時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が4億75百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(24百万円の減少)があり、全体で2億64百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は198億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、20億72百万円(前年同期比33.7%減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益25億76百万円(前年同期比5.9%増)、減価償却費8億円(前年同期比28.2%減)が反映された一方で、法人税等の支払額が10億51百万円(前年同期比63.5%増)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、14億7百万円(前年同期比61.2%増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が9億82百万円(前年同期比8.7%増)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、3億75百万円(前年同期比23.9%減)となりました。これは配当金の支払額が2億98百万円あったことが主な要因であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの新設ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	4.76
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,457	4.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライズド ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	870	2.63
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	839	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		10,995	33.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,199千株(9.69%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,602,000	29,602	
単元未満株式	普通株式 205,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,602	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,199,000		3,199,000	9.69
計		3,199,000		3,199,000	9.69

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,672,817	21,883,033
受取手形及び売掛金	11,311,295	11,285,530
繰延税金資産	727,490	735,498
未収還付法人税等	97,756	109,585
その他	2,350,125	2,446,985
貸倒引当金	23,071	22,800
流動資産合計	36,136,413	36,437,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,996,629	43,097,542
減価償却累計額	29,566,167	29,977,404
建物及び構築物(純額)	12,430,462	13,120,138
機械装置及び運搬具	14,573,845	14,505,335
減価償却累計額	12,207,374	12,260,496
機械装置及び運搬具(純額)	2,366,470	2,244,838
土地	21,741,311	22,440,963
リース資産	860,638	860,383
減価償却累計額	517,906	561,871
リース資産(純額)	342,732	298,511
建設仮勘定	963,570	-
その他	1,411,683	1,519,562
減価償却累計額	1,080,916	1,120,912
その他(純額)	330,767	398,649
有形固定資産合計	38,175,314	38,503,101
無形固定資産	178,221	159,684
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399,991	22,125,358
長期貸付金	290,740	631,750
繰延税金資産	369,610	352,567
退職給付に係る資産	1,186,699	1,199,238
その他	1,736,302	1,640,278
貸倒引当金	199,528	199,137
投資その他の資産合計	24,783,815	25,750,055
固定資産合計	63,137,350	64,412,841
資産合計	99,273,764	100,850,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,102,791	3,894,078
リース債務	128,857	113,841
未払法人税等	894,402	698,291
賞与引当金	1,506,025	1,573,861
その他	2,140,158	1,978,238
流動負債合計	8,772,234	8,258,311
固定負債		
リース債務	237,864	199,006
繰延税金負債	1,619,738	1,807,779
役員退職慰労引当金	4,910	4,959
退職給付に係る負債	4,339,811	4,374,804
資産除去債務	439,306	441,584
未払役員退職慰労金	298,250	246,025
その他	254,602	232,790
固定負債合計	7,194,483	7,306,950
負債合計	15,966,718	15,565,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,584	1,601,584
利益剰余金	72,425,590	73,865,733
自己株式	2,299,800	2,301,940
株主資本合計	74,078,079	75,516,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,561,637	8,037,298
為替換算調整勘定	941,774	945,708
退職給付に係る調整累計額	152,787	119,695
その他の包括利益累計額合計	6,467,075	6,971,894
非支配株主持分	2,761,891	2,797,436
純資産合計	83,307,046	85,285,413
負債純資産合計	99,273,764	100,850,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,753,064	31,143,965
売上原価	22,617,859	24,568,552
売上総利益	6,135,205	6,575,412
販売費及び一般管理費	1 4,396,099	1 4,581,982
営業利益	1,739,106	1,993,430
営業外収益		
受取利息	12,742	18,345
受取配当金	363,094	290,867
持分法による投資利益	49,169	32,132
為替差益	-	2,069
その他	79,086	66,126
営業外収益合計	504,093	409,541
営業外費用		
支払利息	1,705	1,530
為替差損	2,725	-
固定資産除却損	329	933
固定資産売却損	945	-
会員権評価損	-	4,799
その他	353	30
営業外費用合計	6,059	7,294
経常利益	2,237,139	2,395,676
特別利益		
移転補償金	196,000	180,457
特別利益合計	196,000	180,457
税金等調整前四半期純利益	2,433,139	2,576,133
法人税、住民税及び事業税	766,475	766,374
法人税等調整額	38,512	28,188
法人税等合計	727,963	794,563
四半期純利益	1,705,176	1,781,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,476	43,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652,700	1,738,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,705,176	1,781,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344,840	475,285
為替換算調整勘定	1,196,143	4,826
退職給付に係る調整額	30,263	33,875
持分法適用会社に対する持分相当額	6,943	9,334
その他の包括利益合計	1,503,776	504,652
四半期包括利益	201,400	2,286,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,100	2,243,043
非支配株主に係る四半期包括利益	5,700	43,179

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,433,139	2,576,133
減価償却費	1,115,325	800,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,127	223
賞与引当金の増減額(は減少)	16,801	67,836
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	633	48
退職給付に係る資産・負債の増減額	69,390	72,238
受取利息及び受取配当金	375,837	309,213
支払利息	1,705	1,530
為替差損益(は益)	11,048	2,447
持分法による投資損益(は益)	49,169	32,132
固定資産除却損	329	933
固定資産売却損益(は益)	945	-
会員権評価損	-	4,799
売上債権の増減額(は増加)	233,120	11,620
仕入債務の増減額(は減少)	45,058	211,429
その他	203,178	297,722
小計	3,207,069	2,682,553
利息及び配当金の受取額	434,057	343,631
利息の支払額	1,705	1,530
法人税等の支払額	642,971	1,051,486
法人税等の還付額	130,417	99,253
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,126,867</b>	<b>2,072,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,756	4,509
有形固定資産の取得による支出	904,323	982,878
有形固定資産の売却による収入	2,405	857
無形固定資産の取得による支出	24,076	2,196
投資有価証券の取得による支出	2,869	1,638
関係会社株式の取得による支出	-	119,090
貸付けによる支出	-	400,000
貸付金の回収による収入	11,390	70,910
その他	46,133	30,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>873,096</b>	<b>1,407,671</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	64,375	67,385
自己株式の純増減額(は増加)	121,133	2,140
配当金の支払額	300,234	298,081
非支配株主への配当金の支払額	7,634	7,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>493,377</b>	<b>375,240</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	496,423	24,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,263,970	264,829
現金及び現金同等物の期首残高	16,865,242	19,538,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	744,632	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,873,845	1 19,803,742

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、リース資産を除き、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社グループは、取引先の海外展開や現地調達化の進展に対応し、海外拠点における戦略的な設備投資を実施してまいりました。一方で、国内の設備投資は主に現状設備の修繕、維持に向ける方針にあります。これらを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行いました。この結果、国内における設備は安定的に使用されることが見込まれるため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映することができると判断し、変更を行ったものであります。 これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は248,222千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ248,222千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	6,967,292千円	6,648,028千円
(契約上の当社負担額)	(383,201)	(365,641)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	187,500	168,750
(株)知多共同輸送センター	746,672	721,924

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	1,902,943千円	1,906,503千円
賞与引当金繰入額	657,463	740,371
退職給付費用	142,326	186,895
減価償却費	108,832	98,178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	20,555,531千円	21,883,033千円
有価証券に含まれるMMF等 預入期間が3か月を超える 定期預金	64,578 1,746,264	2,079,291
現金及び現金同等物	18,873,845	19,803,742

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	300,234	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	299,007	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	298,081	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	298,063	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,346,479	406,585	28,753,064		28,753,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高		59,866	59,866	59,866	
計	28,346,479	466,452	28,812,931	59,866	28,753,064
セグメント利益	1,499,147	232,857	1,732,005	7,100	1,739,106

(注)1 セグメント利益の調整額7,100千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,639,327	504,637	31,143,965		31,143,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高		62,779	62,779	62,779	
計	30,639,327	567,417	31,206,744	62,779	31,143,965
セグメント利益	1,668,467	317,234	1,985,702	7,728	1,993,430

(注)1 セグメント利益の調整額7,728千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円12銭	58円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,652,700	1,738,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,652,700	1,738,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,981	29,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり、物流センター建設および事業用定期借地権設定契約締結について決議いたしました。

1. 物流センター建設の理由

増加する取扱い貨物への対応および中長期的な事業継続の観点から、愛知県海部郡飛島村において物流センターを新設することいたしました。

伊勢湾岸自動車道「飛島IC」ならびに名古屋港の主要輸出入拠点である飛島埠頭および鍋田埠頭への良好なアクセスと、当社最大規模かつ最新設備を備えた物流拠点開設による効率化・集約効果によって、お客様の物流合理化に一層寄与する所存であります。

2. 物流センター建設の概要

(1) 名称	名港海運株式会社 西二区南物流センター(仮称)
(2) 所在地	愛知県海部郡飛島村木場一丁目80番
(3) 投資総額	約150億円(建物・設備)
(4) 資金計画	自己資金および金融機関からの借入
(5) 面積	土地 73,404.04㎡(22,204.72坪) 建物 96,008.73㎡(29,042.64坪) (内訳) 第 期 45,844.14㎡(13,867.85坪) 第 期 50,164.59㎡(15,174.79坪)
(6) 建設用地	契約形態 事業用定期借地権設定契約による賃借 契約先 住友林業クレスト株式会社 契約期間 平成30年1月から平成79年12月までの50年間 契約締結日 平成29年10月17日
(7) 建物構造	鉄骨造5階建
(8) 倉庫設備	オートレーター、貨物用エレベーター、貨物自動搬送コンベア、水平移動式搬送設備、定温庫、2階乗り入れスロープ
(9) その他設備	非常用発電設備、LED照明、太陽光発電設備
(10) 今後の予定	着工 平成30年1月 第 期工事竣工 平成31年1月 第 期工事竣工 平成31年10月

3. 損益に与える影響

当該物流センターの建設による当期連結業績に与える影響は軽微であります。第 期工事が竣工する平成31年10月以降は収益増に寄与する見込みです。

## 2 【その他】

第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	298,063千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。